

ついて、判断意思決定訓練に使用した注意報、警報、気象情報、土砂災害警戒情報は、気象庁の協力を得て作成した。

シナリオ中の、河川の水位、ダムの水位、土砂災害前ぶれ注意報に関して、水防情報、土砂災害前ぶれ注意報、土砂災害警戒情報補間情報は、新潟県土木部の協力を得て作成した。

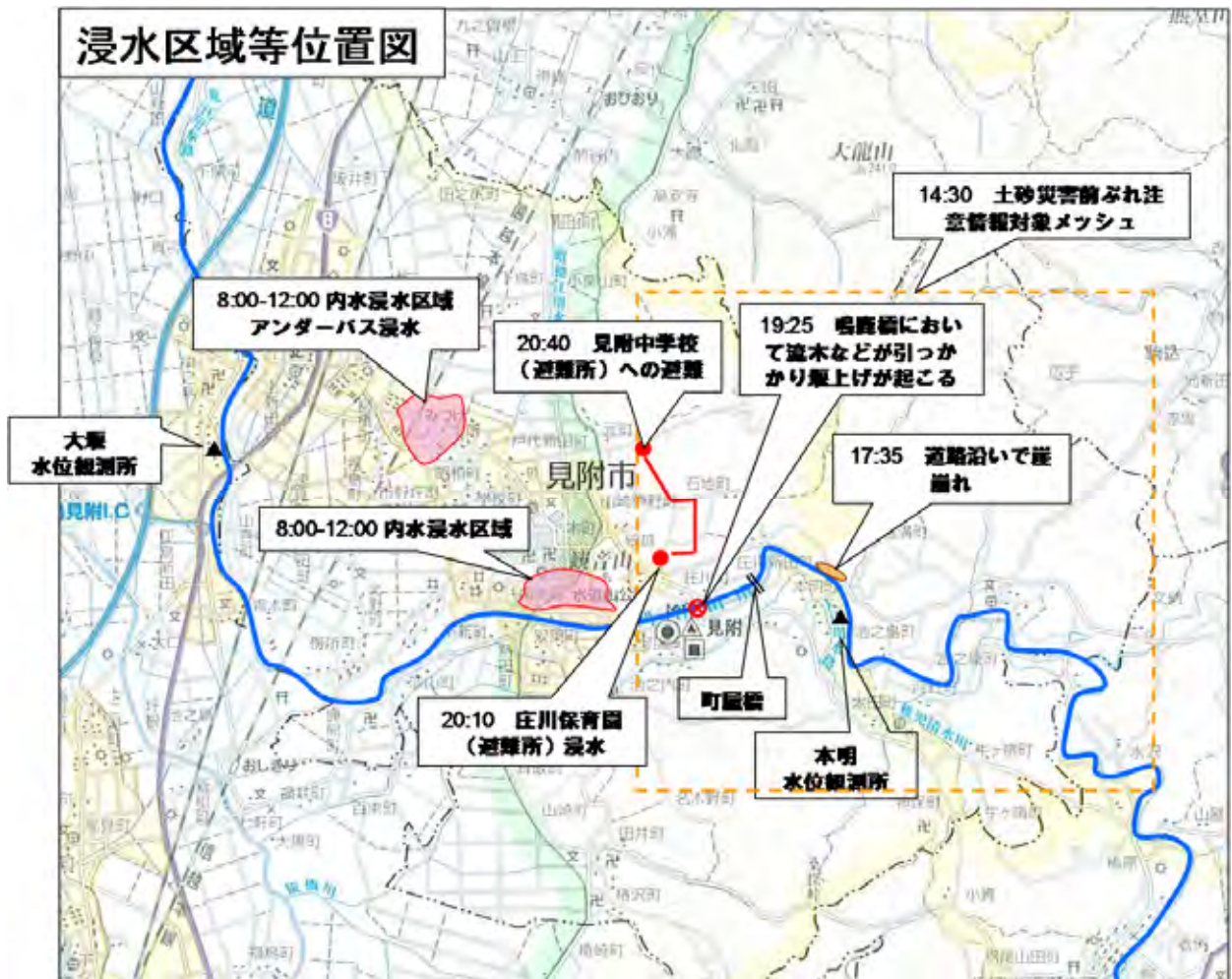


図1 見附市での防災訓練シナリオ 災害発生箇所

### 3.2 判断・意思決定訓練の 実施条件

判断・意思決定訓練は以下の条件の下で行った。

1. 災害の発生シナリオは、判断・意思決定者には知らされていない。
2. 梅雨前線の活動が活発になり、前日から大雨に関する気象情報が発表されているという前提のもとに、当日朝6時～夜8時頃の時間に起こる災害を想定する。
3. 机上訓練の時間140分程度を約6倍速で時間を進める。
4. 市の防災担当者が通常参照している情報については、通常の実災害対応時に近い形で提供される(雨量の情報、気象警報・注意報、刈谷田川の水位情報、刈谷田ダムの情報(ダム水位、流入量、流出量)、土砂災害警戒情報(スネークライン))。判断・意思決定者は、いつでもこれらの情報提供

を要求できる。

5. 市が契約している **Weather News** からの情報提供は、進行役が代行し、気象状況の見通しなどの相談については、新潟地方気象台に問い合わせてもらおう。
6. 問い合わせは電話ではなく、会場に同席している新潟地方気象台、新潟県、市職員などの担当者に口頭で行うため、会話を明確にする目的から「XXXX に問い合わせます」と宣言して問い合わせ等を行う。

当日の会場の配置を図2に示す。

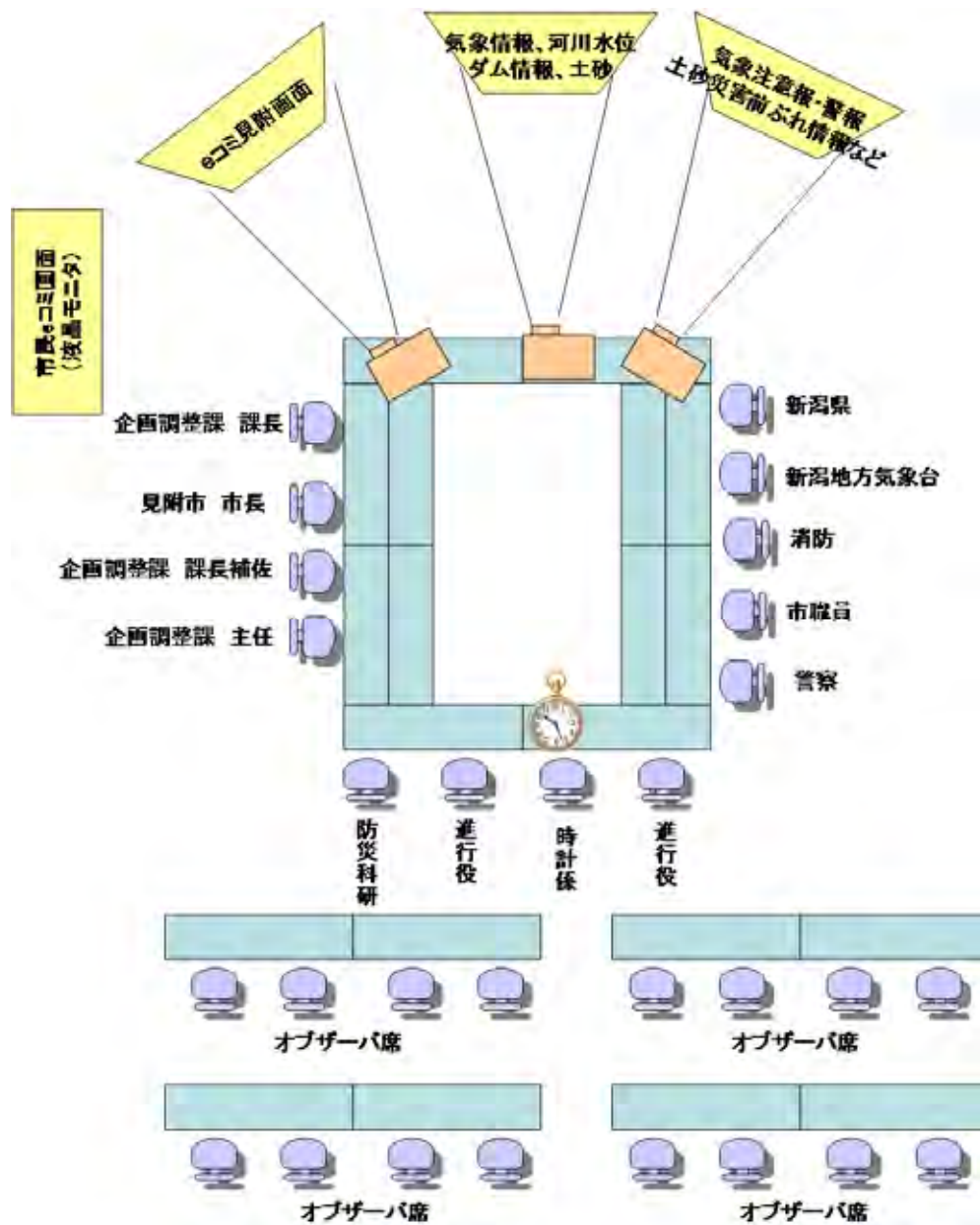


図3 判断・意思決定訓練時の会場配置図。

## 4. 実証実験の結果

### 4.1 防災訓練

前項に示す訓練シナリオに沿って防災訓練を実施した。防災訓練での主なイベントの場面は以下（表3、図3～5）のとおりである。

表3 防災訓練での特徴的な場面

フェーズ	場面	プレイヤーの行動
内水氾濫対応	市内各所で内水氾濫が発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 市民からの通報を受けて、市職員を現地に派遣</li> <li>➢ 市民・市職員からの市内の冠水状況を画像情報で確認（図3～4）</li> </ul>
河川氾濫対応	刈谷田川の水位が上昇し氾濫注意水位を越える	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 今後の雨の降り方と河川水位の見込みを確認し、今後水位が上昇することを把握</li> <li>➢ 避難勧告の発令基準には達していないが、夜間の避難は危険と判断し、この時点で避難勧告を発令。</li> <li>➢ 避難期間が長くなると避難所に食料等を手配する必要があることから、長期的な降雨の見通しを確認。</li> </ul>
河川氾濫対応	床上浸水しそうな避難所(庄川保育園)からの避難者の移送	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 当該避難所からの電話連絡を受け、周囲の浸水状況、床上浸水までの時間を確認。</li> <li>➢ 周辺の道路の状況、地盤高を確認して、バスによる避難者の移送を決定。</li> <li>➢ 土砂災害危険箇所の位置を確認して、避難先・避難ルートを設定（図5）。</li> </ul>



図3 市職員からの電話による通報を受ける場面



図4 e コミウェアを使って市民から提供された画像情報を地図上で確認する場面（左）と通報のあった駅の地下道（右）

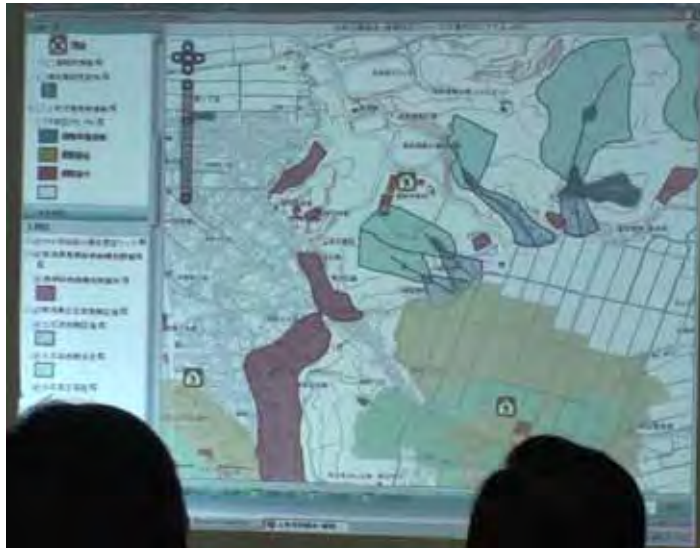


図5 庄川保育園からの避難者の移送方法の検討する場面（上）と、この場面で「e コミウェア」を使って地図上に土砂災害危険地域などを重ねて表示し、避難経路を検討する画面

## 4.2 意見交換会

判断・意思決定訓練の実施後、防災訓練参加者及びオブザーバによる意見交換会を実施した。主な発言内容は以下の通りである。

(内閣府)

- ✓ 避難勧告などの発令のタイミングが早かった。情報をアクティブに集めて判断していた。日没時間や企業の就業時間も考慮していた。
- ✓ e コミを使って、庄川保育園からの避難先、避難ルートを判断されたことは、こちらの想定以上だった。(事務局では、新潟県への救援要請・自衛隊の出動要請を想定していたが、市が手配できる車高の高いバスを使い、迅速に対応できた)
- ✓ 運営上の反省点もあった(中盤以降、雨量が多くなるのに対して、内水氾濫のイベントが少なかった等)。

(見附市長)

- ✓ 新潟地方気象台からの「7.13 規模」という情報は、判断をシンプルにした。これが無かったら、早め早めの対応は無かったと思う。
- ✓ 「7.13」のときはダムが危なかった。そのときは緊急放流があった。緊急放流が無かったことが、「7.13」との違いである。
- ✓ 「7.13」のとき、企業に十分な情報を流さなかったことを後悔した。今は企業にも FAX を送っている。
- ✓ 庄川保育園を含めて、水害のときは平屋には避難しないことを決めていたが。今回の訓練では水害で庄川保育園を開設してしまい、失敗した。
- ✓ 刈谷田川の河川改修で遊水地がほぼ完成した。今後遊水地の上流部と下流部で避難勧告の発令が異なると思う。

(防災科研)

- ✓ 今回使用したシステムは、一般的な地理情報をネットを介して動的にもってきて、自分たちの必要な情報を得るものである。市販の携帯電話で双方向でやりとりできる。
- ✓ 勧告・指示のエリアで、土砂災害の該当区域については、あらかじめ属性として入力しておけば指定がすみやかにできるということがある。事前に登録しておけばグループ単位ですぐ対応(発令)できる。

(気象庁 新潟地方気象台)

- ✓ 市の判断において当台が提供した「7.13」がトリガーになることに驚いた。予報文を作るときの参考になった。

(気象庁)

- ✓ 大雨時の市町村の意思決定の過程を知ることができて有意義であった。
- ✓ 今年5月27日から注意報・警報を市町村毎に発令するようになった。これを活用してほしい。
- ✓ これからの注意報・警報は、市町村に向けた内容である。気象台は、前もってワーニングを発令している。これを活用してほしい。

(文部科学省)

- ✓ 判断するときに基本となる雨量や土砂の情報のほかに、予測情報について問い合わせがあった。

✓ 実際、市内で起きていることについて、リアルタイムで把握すること、指示の実行状況を確認することが重要なのであろう。

✓ 情報の入手ルート、確認、集約等もあると思う。市が使いやすいシステムにしていきたい。

✓ 市民の投稿情報の取り扱いについて、どのように考えているか【どのように活用できるか】。

⇒ (見附市長)

✓ 予知については、今降っている雨は内水、河川氾濫に係るのは上流（栃尾等）の雨による。7.13の対応は8月2日に終わった。当時ウェザーニューズはこの期間24時間気象予報士をつけてくれた。気象庁からこのような情報がもらえると良い。

✓ 市民の情報については、誤情報があるのはしょうがない。ただし画像にうそはない。今回は、この画像情報が提供されるシステムなので、有効だと思う。

⇒ (見附市)

画像情報は役に立った。操作が簡単にできることが重要と思う。

(東京大学 平田教授)

✓ 市の職員のほうが、シナリオライターより上手であったかもしれない。

✓ 専門が地震であるが、気象については予報してそれに基づいて対応できている。地震は不意に起こってそれに対応している。

✓ 重要なのは、現状を把握することであらう。

✓ 市民からの情報を合理的に整理されて使っているということで、防災科研のシステムはシンプルでよい。

✓ 予想と違うことが起きるかもしれない。現状を把握することがきちっとできている。

(北陸地方整備局)

✓ 「7.13」に対応した。当時は地域河川課にいた。刈谷田川ダムの緊急放流について機能工事をした。これにより400トン近い調整容量を持った。

✓ 今年の6月15日から、新しい操作要領に基づいて洪水調整を行っている。

✓ 河道については、当時から1/100で改修済みであったが、堆積などで河積が不足している箇所もあったが、現在改修している。

✓ 現在、Xバンドレーダの整備を進めている。今年度、新潟市域にXバンドレーダを設置する予定(防災ステーション)60km半径が対象範囲であり見附市も含まれる。

✓ 来年の今頃になれば、Xバンドレーダの情報を届けられると思う。

✓ 新潟県の災害ポータルについて、eコミ等と連動できればよい。これを研究してみてもどうか。

⇒ (防災科研)

✓ 県への報告について、eコミは世界標準のインターフェースで作っている。接続は容易であらう。

(新潟大学 井ノ内特任助教)

✓ eコミについて、履歴を確認することはできるのか。ミスコミュニケーションのチェック等。

⇒ (防災科研)

✓ 履歴は残るようになっている。上書きと履歴残しで使い分けできるようになっている。

(見附市長)

✓ 被災市の責任として、これまで、災害システムの実証実験などにいろいろと協力してきた。

✓ 災害の現場で役に立つのか疑問もあったが、今回の取り組みでは役に立ちそうだという印象を持つ

た。

- ✓ 国土交通大学校で5年間講師をやってきた。世界では、政治家は災害対応の前面に出てこない。日本は珍しい。
- ✓ 日本の災害対応の技術を世界に発信してほしい。日本のものは世界より数段進んでいると思う。

## (2) 第2回実証実験

### 社会還元加速プロジェクト「災害情報」第2回三条市実証実験の概要報告

#### 1. 日時・場所・構成

- 日時：2010年12月3日 13時～17時
- 場所：新潟県三条市 市役所2階 大会議室
- 実証実験の構成

1. 判断・意思決定訓練 13:30～16:00
2. 意見交換会 16:00～17:00

- 目的

机上防災訓練の形式で判断・意思決定訓練を実施し、この中で各省庁の開発する「災害対応システム」を使って情報提供を行う。災害対応の最前線で市民の生命・財産を守る判断責任を持つ市長と市の防災担当者に、実際の災害対応に近い状況でシステムの情報を使ってもらい、その有効性について市長、市の防災担当者や専門家にコメントを頂くことにより、「災害対応システム」を災害対応に真に役に立つものとするためのシステムの改善点やユーザとしての要望を集め、また省庁横断的な連携を図る。

- 実証実験に参加した当プロジェクトの施策

- 災害リスク情報プラットフォーム（防災科学技術研究所）
- 洪水予測・リアルタイムハザードマップ（国土交通省河川局）

- 机上防災訓練実施方法

水害を想定した判断・意思決定訓練では、「判断・意思決定者」に災害シナリオを知らせずに実施し、レーダ雨量画像、河川水位などの情報提供と、新潟県、新潟地方气象台、市民・市職員から寄せられる災害の情報、北陸地方整備局の洪水予測、浸水想定などの情報をもとに災害対応の判断を行ってもらった。この中で、防災科学技術研究所の「災害リスク情報プラットフォーム」と国土交通省の「洪水予測・リアルタイムハザードマップ」の災害情報を使ってもらい、真に判断・意思決定に役立つシステムとするための改善点、コメントなどを三条市の「判断・意思決定者」やオブザーバ参加した専門家の方から頂いた。





図1a 机上防災訓練のオブザーバ（左）と開会挨拶をおこなう廣木参事官（左）



図1b 挨拶を行う國定勇人三条市長（左）と災害情報提供による防災訓練の様子（右）



図1c 判断・意思決定訓練（机上防災訓練）の会場の様子  
 （奥はオブザーバ席、手前は訓練において情報提供を行う北陸地方整備局、新潟県、新潟地方気象台、三条市職員とコントローラ役の内閣府）



図1d 訓練後の講評を述べる奥村議員。(奥村議員、目黒教授、内閣府参事官などのTF委員と国交省北陸地方整備局、文科省、防災科研等の関係機関及び、市の災对本部員が参加した。)

■ 参加機関

分類	参加機関
判断・意思決定者	三条市（市長、建設部長、総務部行政課長、防災対策室員）
進行役	内閣府（総合科学技術会議事務局）
情報提供者	三条市（行政課、土木課、農林課、消防本部） 新潟地方気象台、新潟県（危機対策課、三条地域振興局） (独)防災科学技術研究所 国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所
オブザーバ	内閣府 総合科学技術会議 奥村議員 大石審議官 東京大学 目黒教授（タスクフォース委員） 新潟県（危機対策課、河川管理課、砂防課） 静岡県（危機管理部） 文部科学省（研究開発局） 国土交通省（河川計画課、気象庁予報部、北陸地方整備局、国土地理院） 総務省（消防研究センター） NTT サービスインテグレーション基礎研究所 京都大学（林研究室）、新潟大学（災害復興科学センター） 東京大学(都市基盤安全工学国際研究センター、総合防災情報研究センター、本部環境安全衛生部)

■ 報道記事

平成22年11月29日にプレスリリース。平成22年12月4日の新潟日報16面に関連記事が掲載された。また、平成22年12月6日にケンオー・ドットコムに「内閣府が三条市で災害対応に役立つ情報システムの構築の実証実験、7・13水害の1.2倍の雨量を仮定して机上訓練」(<http://www.kenoh.com/2010/12/06bousai.html>)として掲載された。

## 2. 新潟県三条市の地理的特徴と防災体制

- 三条市は、市内に接する大きな河川が4つ(信濃川、中之口川、刈谷田川、五十嵐川)あり、それぞれの河川の水位に注意を払う必要がある。中でも五十嵐川と刈谷田川は平成16年に大きな被害をもたらした。



図2 三条市の地理的条件

- 三条市では、市内を10の地区に分け、市役所庁舎に設置される災害対策本部に対して、それぞれの10か所の地区ごとに災害対策支部を設置し、各地域の情報収集と物資配給の拠点とする防災計画が立てられている。



図3. 三条市の災害対策本部(市役所)と災害対策支部が置かれる10の地区割り

## 3. 机上防災訓練シナリオ概要と会場の配置

訓練時刻は朝6時から夕方7時を想定し、約2時間半で訓練を行うため平均6倍速でシナリオの時間を進め、災害の情報提供と判断・意思決定の訓練を行った。

災害シナリオの概要は以下のとおりである。

- ① 午前6時～10時:「内水氾濫と土砂災害対応」フェーズ
  1. 市内に激しい雨(1時間雨量50ミリ以上)が降る。
  2. 土砂災害警戒情報等により災対本部立ち上げ
  3. 内水氾濫の市民からの情報、災対支部からの情報が集まる
  4. 小さな土砂崩れが発生する。
- ② 午前10時～午後2時:「洪水警戒対応」フェーズ
  1. 市内の雨は次第に収まるが山沿いでは午後にかけても激しい雨が続く。
  2. 五十嵐川、刈谷田川の水位が急速に上昇する。
  3. 信濃川の水位も次第に上昇し、水防協定箇所などの対処が必要になる。
  4. 今後の河川水位の予測が重要。
- ③ 午後2時～午後8時:「水害対応」フェーズ
  1. 引き続き山沿いで雨が続き、刈谷田川が越水する。
  2. 五十嵐川では計画高水位を超えて、堤防ぎりぎりまで水位があがる。
  3. 夕方、信濃川水位が次第に上昇し、計画高水位を超えて、堤防ぎりぎりまで上昇する。その後、越水・破堤することなく水位が低下する。

判断・意思決定訓練（机上防災訓練）の会場の配置図を図4に示す。

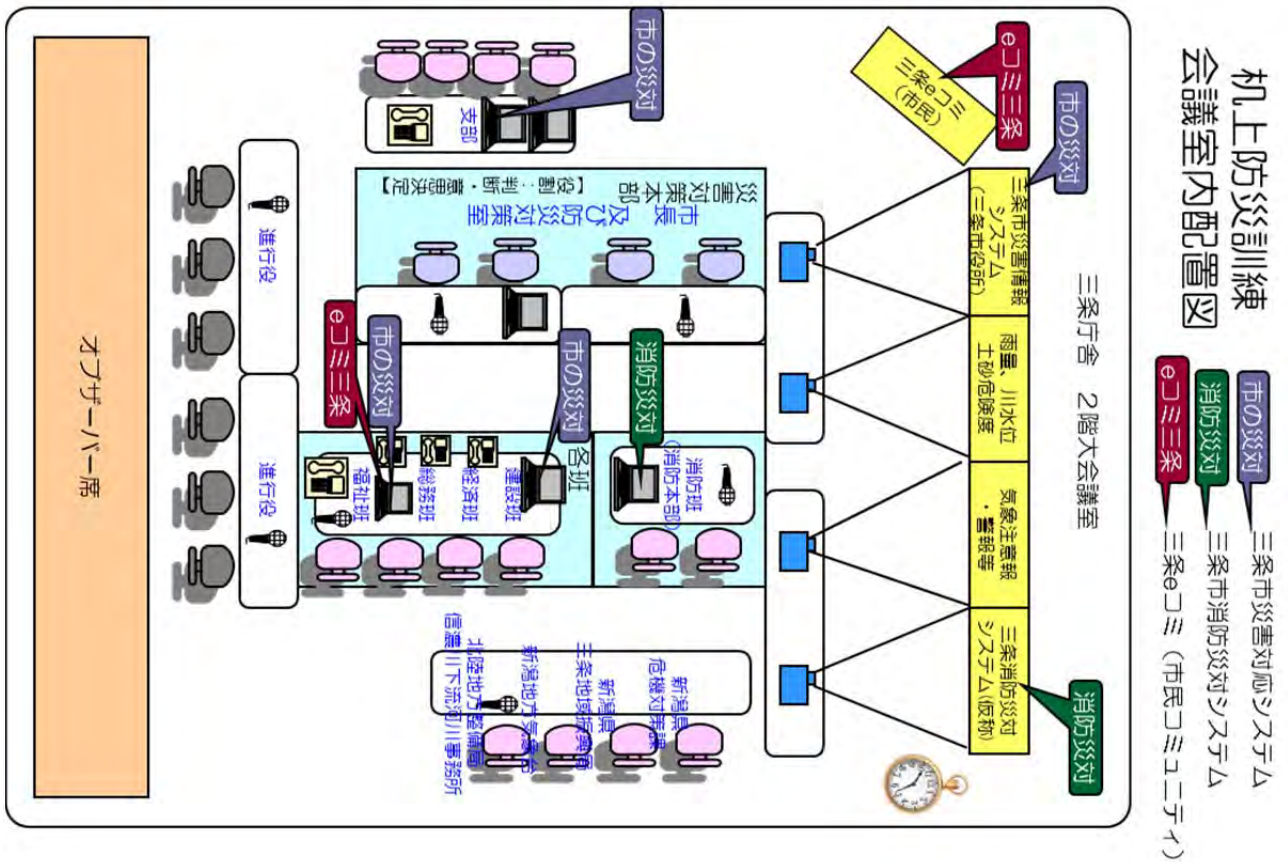


図4 机上防災訓練の会場（市役所大会議室）の配置図

#### 4. 結論

- (ア) 第1回(見附市)、第2回(三条市)において、「情報システムの構築」「市の防災能力の向上」の二つを目標に掲げて実施してきた実証実験は、両方の目的にとって有効であり、特に本プロジェクトの目的である災害対応に有効な情報通信システムの構築にとって有効であることが確認された。
- (イ) 水害と地震の二つの大きな災害に見舞われた見附市と三条市の市長および市職員には、災害の教訓を生かした優れた災害対応能力がある。この優れたノウハウを災害対応システムに取り入れ、災害を経験していない他の市町村へ展開していく方向で実証実験を通じたシステムの改善を今後も続けていくことが重要である。
- (ウ) 今回の実証実験を通じて、システムの改善や防災体制の改善につながる多くの指摘がなされた。

#### 5. 謝辞

今回の実証実験においては関係機関の方々のご協力を得て実現することができました。

三条市には、GIS ベースでの災害対応システムを実証実験するための、三条市に関する GIS データを提供頂きました。また当日も市役所職員、消防本部の多くの方が情報提供役として訓練に参加いただいたほか、市長、建設部長、行政課長、防災対策室員の方々が判断・意志決定者として緊張感のある机上防災訓練に協力いただきました。

(独)防災科学技術研究所には、今回の三条市での訓練のために、三条市で想定される災害対応システムを作り込んで頂き、シナリオの内容についても多くのコメントを頂いたほか、当実証実験の実施に当たって全面的に協力いただきました。

気象庁には平成 16 年当時のレーダー雨量のデータの提供を頂き、また気象に関する注意報、警報の電文の文案と発表タイミング、想定している災害シナリオの内容についての多くのコメントなどを頂きました。また当日は、新潟地方気象台より情報提供役として訓練に参加いただきました。

国土交通省には北陸地方整備局および信濃川下流河川事務所の方々より、三条市に関係する河川の災害想定・シナリオのアイデアや、三条市周辺で水害を想定する場合に注意すべき点など多くの示唆を頂きました。また、災害シナリオ案や水防警報の電文に関しても多くの助言を頂き、「洪水予測」「リアルタイム氾濫シミュレーション」のデータのほか、当日は、信濃川下流河川事務所より情報提供役として訓練に参加いただきました。

新潟県には、県の所有する GIS データを提供いただいたほか、三条市のハザードマップのデータや、県の管理河川の河道断面図のデータを頂きました。県の管理河川である五十嵐側、刈谷田川、中之口川の水防警報の電文や、土砂災害情報の電文、災害シナリオについてコメントを頂き、当日は三条地域振興局より情報提供役として訓練に参加いただきました。

そのほか、意見交換会も含めて今回の実証実験の実施に当たって、三条市役所まで足を運び、参加、ご協力いただいたタスクフォース関係者の皆様、大学関係者の皆様、府省および地方自治体の関係者の皆様に心からお礼を申し上げます。

### (3) 第3回実証実験

社会還元加速プロジェクト  
「きめ細かな災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」  
タスクフォース

資料21-5

## 藤沢市実証実験実施報告

- ・防災みえる化
- ・総合防災情報システム
- ・災害リスク情報プラットフォーム/  
官民協働危機管理クラウドシステム



日時：平成25年1月25日（金）13:00-17:00

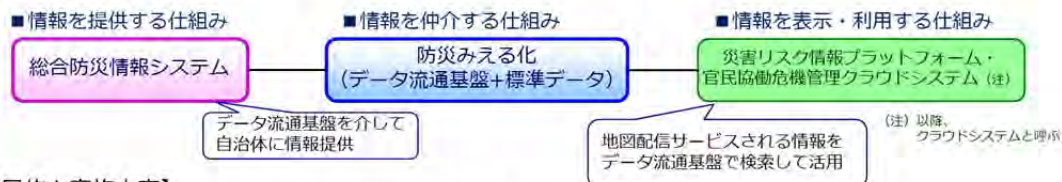
場所：藤沢市役所 防災センター4階 災害対策室

参加機関：藤沢市災害対策課 IT推進課

事務局：内閣府（防災担当）内閣府（科技担当）（独）防災科学技術研究所

### 1. 実証実験の概要

【3取組の位置づけ】

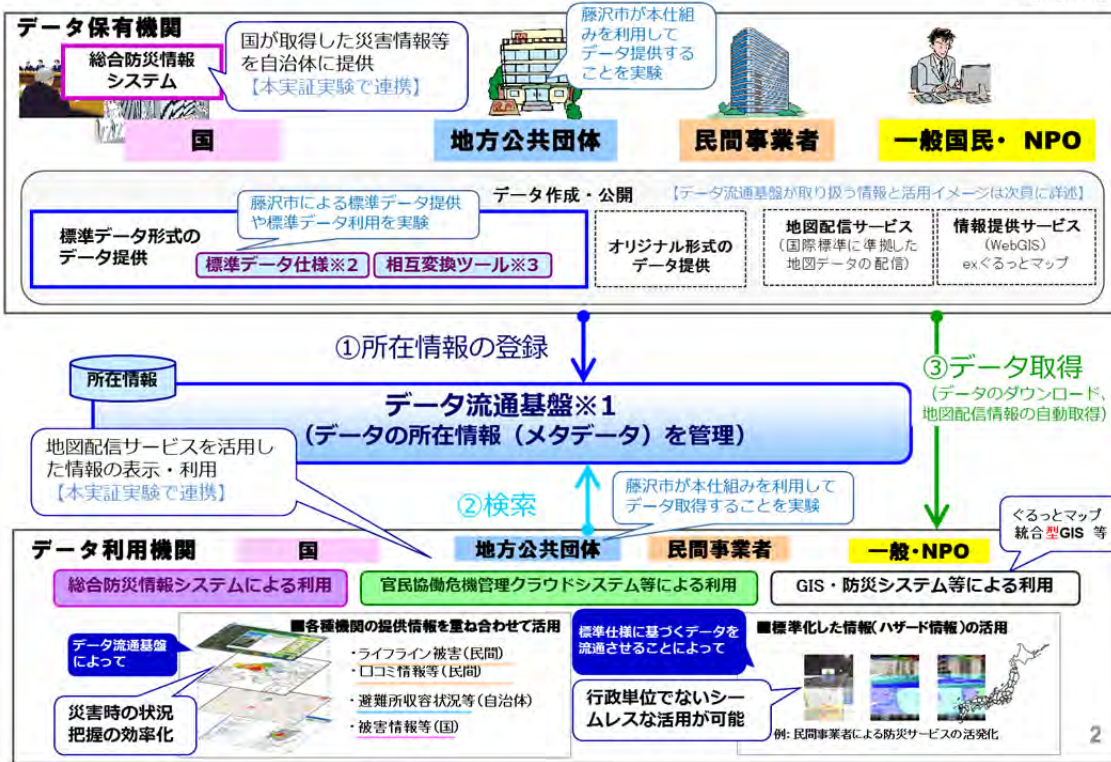


【目的と実施内容】

- データ流通による効果の提示・仕組みの普及  
具体事例を元に、以下の効果の提示や仕組みの理解を得る
  - ✓ データ流通基盤による総合防災情報システム保有情報をはじめとする各種災害リスク情報等の流通
  - ✓ データ流通基盤とクラウドシステムの連携による地図配信サービス情報の一元的な活用
  - ✓ 標準仕様に基づく標準データの流通
- 災害リスク情報の利活用に係る仕組みの実現性・改善点の確認
  - ✓ データ流通基盤を使ったデータの登録・取得・利活用の際に各機関が期待すること、期待されること
  - ✓ 総合防災情報システムに対して自治体が期待すること
  - ✓ データ流通基盤とクラウドシステムの効果的な連携方法等
  - ✓ データ流通基盤の操作性や検索項目の過不足等
  - ✓ 標準仕様にもとづくデータの作成や利用について標準データ仕様やデータ変換ツールの改善点等

【シナリオ概要】（実験で示した各種シナリオはP4参照）

- 発災時：国、地方公共団体、民間事業者等が、被災情報等をデータ流通基盤を介して提供し、取得したデータを災害対応（被災者支援計画の立案等）に活用
- 平常時：国、地方公共団体、民間事業者等が、災害リスク情報等をデータ流通基盤を介して提供し、取得したデータを災害予防（防災地図の作成等）に活用



## 2. 実証実験内容

- 実証実験では藤沢市防災訓練 (11/16) の内容を参考に、データ流通基盤や標準データ仕様等を適用した場合の具体的な利活用シナリオ (下表) を設定し、デモ等を実施。
- その上で、見える化の仕組みの有益性、課題、改善方法等について意見交換。



実証実験の概要説明



利活用場面の紹介



取組の説明



意見交換

実証実験シナリオ

以下のシナリオについてはデモンストレーションを実施

データ流通基盤  
は全てで利用

番号	シナリオ名	情報提供者	情報利用者	場面
シナリオ①	自治体が災害時に国が提供することが予定されている情報を災害時に利用  <利用場面> 国がライフライン被害情報など、発災時に提供を予定している情報のメタデータを平常時にデータ流通基盤に登録する。市は情報の取得先を自らの災害対応システムに設定することで、発災時に地図配信サービス（WMS）により提供される地図情報を災害対応システム上に自動表示し、応急対策に活用する。	国  (総合防災情報システムによる提供)	自治体  (クラウドシステムによる利用)	平常時  災害時
シナリオ②	自治体が他の自治体が標準データ形式で提供する情報を災害時に利用  <利用場面> 隣接自治体の避難所開設状況等を標準データで取得し、地図表示することで避難者の受入調整等を実施する。	自治体  (標準データの活用)	自治体  (標準データの活用)	災害時
シナリオ③	自治体が民間が提供するデータやサービスを災害時に利用  <利用場面> 発災時に被災現場の情報が不足する際に、民間が収集した情報（ロコミ情報、道路通行実績）を取得し、応急対策に活用する。	民間	自治体  (クラウドシステムによる利用)	災害時

4

実証実験シナリオ

以下のシナリオについては、簡単に利用場面例を紹介

データ流通基盤  
は全てで利用

番号	シナリオ名	情報提供者	情報利用者	場面
シナリオ④	民間企業が行政機関のデータを平常時に利用する場面  <利用場面> 民間企業が、行政機関が提供する災害リスク情報を標準データで取得し、災対対応アプリ（避難経路サービス等）を開発しサービスを提供。	国、自治体  (標準データの活用)	民間  (クラウドシステムによる利用)	平常時
シナリオ⑤	民間企業が行政機関の標準データを災害時に利用する場面  <利用場面> 民間企業が、行政機関が発災時に提供する避難所情報等を標準データで取得し、情報を集約し発信することで、官民の災害対応を支援。	国、自治体  (標準データの活用)	民間  (標準データの活用)	災害時
シナリオ⑥	住民が自治体のデータ・サービスを平常時に利用する場面  <利用場面> 住民がコミュニティでマイ防災マップ等を作成	自治体	住民  (クラウドシステムによる利用)	平常時
シナリオ⑦	住民が民間企業のサービス等を災害時に利用する場面  <利用場面> ボランティアセンター等が住民からのニーズの取りまとめやボランティア派遣調整等を実施	民間	住民  (クラウドシステムによる利用)	災害時

5



### 3. 成果

- 防災みえる化、総合防災情報システム、クラウドシステムの取り組みの有用性について前向きな意見を得た。

#### ○取組の有効性

(データ流通基盤の有効性について)

- データ流通基盤を活用すれば、支援先機関（協定先の自治体等）が被災地の状況を自発的に収集できるため、必要な準備や対策をとれ有効ではないか。
- 従来は自治体から市民等に情報を提供することを中心に考えていたが、データ流通基盤等を利用して市民や民間事業者から情報（口コミや写真等）を収集・活用できれば災害直後の状況把握等に役立つ。

(標準データ仕様の有効性について)

- 災害時の避難所運営における隣接市町村との調整において、避難所情報が標準データとして作成できれば、開設状況や収容率等を共通的な項目で共有できるため、調整作業の効率化が期待できる。

(データ流通基盤、総合防災情報システム、クラウドシステムの連携による有効性)

- 総合防災情報システムの提供情報について、データ流通基盤およびクラウドシステムを活用することで、配信後に自動的な表示等が可能となることは災害対応に役立つ。

- 意見交換により実運用に向けた見える化の課題や防災情報全般の課題など、各種運用課題を把握した。

#### ○課題

- データ流通基盤を介して、関係機関から必要なタイミングと内容で情報提供が行われることが必要。気象情報、ライフライン情報、公共交通機関状況、道路被害情報、空中写真に対してニーズが高いため、総合防災情報システムとの連携によりこれら情報を迅速に提供できる仕組みを構築すべき。
- クラウドシステムにより災害対応等に利用する地図を作成する場合、平常時および災害時にデータ流通基盤からどのような情報を取得して、どのような地図を作成すべきか予め整理が必要。
- 仕組みを有効活用するためには、県や周辺の市町村が足並みを合わせて対応する必要がある。まずは、県の理解を得て、県下市町村が参画するよう普及を図ることが必要。
- データ流通基盤による情報検索・取得は、必要とする地域周辺の情報を優先的に自動表示や、災害カテゴリー別検索など、必要な情報を効率的に検索・取得できる工夫が必要。

内閣府

政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付

国家基盤技術グループ 電話（03）3581-9261

〒100-8970 東京都千代田区霞が関 3-1-1

中央合同庁舎 4 号館 7 階

2013 年 4 月